



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 JTトラスト株式会社

上場取引所 東

コード番号 8508

URL <http://www.it-corp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤澤 信義

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 常陸 泰司

TEL 03-4330-9100

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	44,017	8.3	6,079	△47.5	5,608	△57.1	2,585	△79.9
25年3月期第3四半期	40,655	135.7	11,580	172.4	13,076	243.5	12,887	△60.9

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 4,355百万円 (△66.9%) 25年3月期第3四半期 13,157百万円 (△60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	26.85	26.35
25年3月期第3四半期	208.16	202.05

(注) 当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	316,089	171,379	52.0	1,394.23
25年3月期	218,706	70,895	29.1	1,013.89

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 164,386百万円 25年3月期 63,625百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	3.00	—	4.00	7.00
26年3月期	—	5.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成25年8月2日付で公表しております「ライツ・オフリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による新株予約権の権利行使結果(確定)に関するお知らせ」のとおり、ライツ・オフリングにより発行済株式数が増加しておりますが、平成26年3月期(予想)の1株当たり配当金に修正はありません。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 連結業績予想につきましては、現時点において合理的な業績予想の算定が困難であるため、開示を見送らせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) J TRUST ASIA PTE. LTD. 、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	118,314,034 株	25年3月期	63,162,292 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	409,216 株	25年3月期	408,668 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	96,310,638 株	25年3月期3Q	61,911,872 株

(注)当社は、平成24年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料P. 5「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 決算補足説明資料は、当社ホームページ(<http://www.jt-corp.co.jp/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12
4. 補足情報	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策への期待感などから円安・株高が進行し、景況感や消費者マインドの回復に明るい兆しが見られたものの、円安に伴う商品の値上がりや消費税増税など将来への不安などから、本格的な回復には至らず、次第に不服感が出てきております。さらに、欧州諸国の債務問題や新興国経済の景気減速などから、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループは、総合金融業を中心に事業活動を展開しておりますが、そのうち国内の消費者・事業者金融業界におきましては、足許では過払い金返還額や利息返還請求件数の減少率が鈍化しているとはいえ、消費者向け無担保貸付における新規貸付契約件数が前年対比増加となっているなど、急激に縮小したマーケットにもようやく一定の歯止めがかかり、やや明るい兆しも見え始めてまいりました。また、クレジットカード業界におきましては、カードキャッシングでは、総量規制の影響等により融資残高が減少しているなど、引き続き厳しい環境は続いておりますが、カードショッピングでは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しております。不動産業界におきましては、政府による住宅取得に関する各種優遇政策や低金利、消費税増税前の駆け込み需要等を背景に、新設住宅着工戸数は増加傾向にあるなど、市況は緩やかな回復に向け堅調な動きを見せておりますが、本格的な回復には至っておりません。さらに、アミューズメント関連業界におきましても、娯楽関連消費の節約志向なども相まって業界全体は軟調傾向で推移しております。

このような経営環境を踏まえ、当社グループでは、前連結会計年度に引き続き積極的に債権買取りや組織再編を行い、当社グループの経営資源の有効活用や経営の効率化を通じて、当社グループ全体の経営基盤の強化を図ってまいりました。平成25年6月には親愛貯蓄銀行株式会社（以下、「親愛貯蓄銀行」という。）において株式会社エイチケー貯蓄銀行（本店：韓国・ソウル特別市）の消費者信用貸付債権を譲受け、また、同月、アドアーズ株式会社（以下、「アドアーズ」という。）において設計・施工事業（主にパチンコ遊技場他各種商業施設の開発・設計・施工事業）を廃止し、子会社（当社の孫会社）であるキーノート株式会社（以下、「キーノート」という。）が当該事業を新たに開始する事業再編を行いました。さらに、平成25年10月には、成長する東南アジア地域における金融事業、及びアミューズメント事業、並びにその他高い成長性が見込める事業への投資等の進出拠点として、シンガポールにJ TRUST ASIA PTE. LTD.（以下、「J T A」という。）を設立、平成25年12月にはインドネシア大手商業銀行Bank Mayapada International Tbk PTの株式の一部取得し、同行との業務提携を開始いたしました。今後も、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実施により調達した資金で、スピーディな市場開拓及び事業展開を行うことによって収益力の向上を図るとともに、強固な財務体質及び成長基盤を確立することによって中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

また、中長期的な経営戦略の一つとして掲げる信用保証業務においては、平成25年8月に、KCカード株式会社（以下、「KCカード」という。）が株式会社トマト銀行と保証業務提携契約を締結し、保証業務提携先金融機関は現在7行となりました。今後も、当社グループの金融ビジネスにおける与信ノウハウと提携先金融機関のブランド力を融合し、お客様の幅広い資金ニーズにお応えしながら、安定的な収益を確保するとともに、保証業務提携先の拡大を通じて信用保証業務の拡充を図ってまいります。

さらに、財務基盤の強化として、ライツ・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実施により調達した資金の一部で、平成25年12月に株式会社整理回収機構（以下、「整理回収機構」という。）に対する借入金等の債務の完済を行い自己資本の充実を図りました。

当第3四半期連結累計期間における営業収益は、前連結会計年度に連結子会社となったアドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益が通期で寄与したことにより44,017百万円（前年同期比8.3%増）となりましたが、整理回収機構に対する借入金等の債務の完済に伴い、株式会社クレディア（以下、「クレディア」という。）が抱える偶発債務に対して引当てていた債務保証損失引当金の戻入を行った一方で、アドアーズや親愛貯蓄銀行における事業収益に係る売上原価が増加したことや、当社グループの事業規模の拡大に伴い人件費やその他経費が増加したこと、及び親愛貯蓄銀行において貸倒関係費用が増加したこと等により、営業利益は6,079百万円（前年同期比47.5%減）、経常利益は5,608百万円（前年同期比57.1%減）となりました。また、四半期純利益につきましてはクレディアに対する訴訟（東京高等裁判所に控訴、係属中）の判決内容を受けて訴訟損失引当金の繰入を行ったことにより2,585百万円（前年同期比79.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 金融事業

(事業者向貸付業務)

事業者向貸付業務につきましては、主に株式会社日本保証（以下、「日本保証」という。）において取り扱っております。一時減少傾向にあった商業手形につきましては、取引金融機関における商業手形枠の増枠を背景として積極的に取り組んだ結果、前年同期比増加しておりますが、営業貸付金につきましては、不動産担保融資や有価証券担保融資など有担保貸付を中心に残高の積み上げを図った一方、回収が順調に進んだことにより減少した結果、前年同期比微減となっております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、商業手形では2,205百万円（前年同期比8.3%増）、営業貸付金では2,517百万円（前年同期比2.5%減）、長期営業債権では72百万円（前年同期比9.6%減）となり、長期営業債権を含めた融資残高の合計では4,796百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

(消費者向貸付業務)

消費者向貸付業務につきましては、日本保証、クレディア及び西京カード株式会社（以下、「西京カード」という。）において取り扱っております。

当第3四半期連結会計期間末における融資残高は、日本保証において更生会社株式会社武富士（現 更生会社TFK株式会社）から承継した消費者金融事業からの回収を中心に回収が順調に進んだことにより減少し、営業貸付金では9,050百万円（前年同期比30.4%減）、長期営業債権では1,414百万円（前年同期比17.9%減）、長期営業債権を含めた融資残高の合計では10,465百万円（前年同期比28.9%減）となりました。

(クレジット・信販業務)

クレジットカード業務につきましては、KCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略としてクレジットカード業務の拡充を掲げており、クレジット会員数や顧客単価の増加を目的として、BtoC事業をはじめ、クレジットカードの決済機能を使った様々なサービスや商品を提供し、ショッピング手数料の増加等収益の確保に努めておりますが、融資残高は主にカードキャッシングにおける回収が進んだことにより減少しております。また、信販業務につきましては、日本保証及び西京カードにおいて割賦販売による信販業務を取り扱っております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における割賦立替金残高は41,170百万円（前年同期比20.5%減）、長期営業債権は1,282百万円（前年同期比68.2%減）、長期営業債権を含めた割賦立替金残高の合計は42,452百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

(信用保証業務)

信用保証業務につきましては、主に日本保証、クレディア及びKCカードにおいて取り扱っております。中長期的な戦略として信用保証業務の拡充を掲げ、現在、地域銀行7行と保証業務提携を行っておりますが、今後も提携先金融機関の拡大に注力し、更なる債務保証残高の積み上げを図るとともに、当社グループ及び提携先金融機関の特性を活かしたお客様への金融サービスの向上を図ってまいります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における債務保証残高は、有担保貸付に対する保証では19,196百万円（前年同期比15.6%増）、無担保貸付に対する保証では16,853百万円（前年同期比1.3%増）となり、債務保証残高の合計では36,050百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

(債権買取業務)

債権買取業務につきましては、当社、日本保証、パルティール債権回収株式会社、合同会社パルティール、合同会社パルティール・ワン及び合同会社パルティール・ケーシーにおいて取り扱っております。新たな債権について積極的に買取りを行っておりますが、債権の回収が買取りを上回って推移したため、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は2,259百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

以上の結果、金融事業における営業収益は18,143百万円（前年同期比30.9%減）、セグメント利益は8,460百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

なお、信販業務及び消費者向貸付業務を行っておりました西京カードは、平成26年1月に当社が保有している株式（保有割合80%）の全てを株式会社西京銀行に譲渡したことにより連結子会社から外れております。

② 不動産事業

不動産事業につきましては、キーノートにおいて建売住宅の販売・仲介だけでなく、注文住宅建設事業及び中古住宅のリノベーションなどの住宅関連ビジネスを、また、アドアーズにおいて、金融事業とのシナジーを活かすべく、新たにアセット事業を立ち上げ、流動化不動産ならびに都心部を中心とした収益物件の仕入れや販売などにより収益化を図っております。

以上の結果、不動産事業における営業収益は3,871百万円（前年同期比29.8%増）、セグメント利益は457百万円（前年同期比191.9%増）となりました。

③ アミューズメント事業

アミューズメント事業につきましては、株式会社ブレイクにおいてアミューズメント機器用景品の販売を、アドアーズにおいてアミューズメント施設運営等を行っております。国内景気の回復基調を背景に、これまで最重要課題と定めてきた「集客」に資する新規顧客層の獲得に継続して取り組みました。中核のメダルゲームジャンル※においては、大幅な単価見直し施策を推し進めるとともに、メディアを活用した販促強化、独自性の高いイベントを多数開催した結果、当該ジャンルの在客数は前年を大きく上回り、売上高においても前年同水準以上を確保することができました。また、プライズゲームジャンル※におきましても株式会社ブレイクとの連携による強化を進めたことにより、売上面では前年水準を確保できており、プライズ景品の製造・販売部門におきましても、好調な店舗運営状況に支えられ、比較的堅調に推移いたしました。

以上の結果、アミューズメント事業における営業収益は12,732百万円（前年同期比39.4%増）、セグメント利益は898百万円（前年同期比518.9%増）となりました。

※メダルゲームとは、メダルを使用するアーケードゲーム機をさします。

※プライズゲームとは、プライズ（景品）を獲得することを目的としたアーケードゲーム機をさします。

④ 海外事業

海外事業につきましては、韓国において、ネオラインクレジット貸付株式会社が消費者金融事業を、平成24年10月から親愛貯蓄銀行が貯蓄銀行業を、さらにシンガポールにおいて、J T Aが平成25年10月から投資事業、及び投資先の経営支援を行っております。なお、J T Aは、当第3四半期連結会計期間においては、設立日現在の貸借対照表のみを連結しております。

当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金は2,840百万円（前年同期比39.1%減）、銀行業における貸出金は、親愛貯蓄銀行が株式会社未来貯蓄銀行から一部資産・負債を承継し営業を開始したことに引き続き、平成25年1月には株式会社ソロモン貯蓄銀行から、さらに平成25年6月には株式会社エイチケー貯蓄銀行から消費者信用貸付債権の譲受けを行ったことにより増加し、48,489百万円（前年同期比115.3%増）となりました。

以上の結果、海外事業における営業収益は7,915百万円（前年同期比536.4%増）となりましたが、貸倒関係費用が増加したこと等により2,078百万円のセグメント損失（前年同期は278百万円のセグメント利益）となりました。

⑤ その他の事業

その他の事業につきましては、Jトラストシステム株式会社が主に当社グループのシステム開発、コンピュータの運用及び管理業務を、キーノートが設計・施工事業（平成25年6月に事業再編によりアドアーズから移管）を、株式会社エーエーディが印刷事業を、さらにN Lバリューキャピタル株式会社が投資事業を行っております。なお、投資事業、経営コンサルティング事業及びグループ経営管理を行っておりましたJ T インベストメント株式会社は、現在清算手続き中であります。

以上の結果、その他の事業における営業収益は2,226百万円（前年同期比2.5%減）、セグメント利益は0百万円（前年同期比100.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ97,382百万円増加し316,089百万円（前期比44.5%増）となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において回収が順調に進んだことにより、営業貸付金が3,818百万円、割賦立替金が6,963百万円、及び長期営業債権が1,917百万円とそれぞれ減少したうえ、G F投資ファンド投資事業有限責任組合に対する貸付金について一括弁済を受けたこと等により長期貸付金が2,373百万円減少した一方で、ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資金調達の実施等により現金及び預金が67,526百万円、有価証券（譲渡性預金含む。）が46,852百万円とそれぞれ増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3,100百万円減少し144,709百万円（前期比2.1%減）となりました。これは主に、銀行業における預金が19,311百万円、短期借入金が1,350百万円、1年内返済予定の長期借入金が2,754百万円とそれぞれ増加したうえ、クレディアに対する訴訟（東京高等裁判所に控訴、係属中）の判決内容を受けて訴訟損失引当金を2,951百万円計上した一方で、整理回収機構に対する債務等の完済等により長期借入金が22,473百万円、債務保証損失引当金が3,559百万円とそれぞれ減少したうえ、利息返還損失引当金が4,065百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ100,483百万円増加し171,379百万円（前期比141.7%増）となりました。これは主に、剰余金の配当を839百万円行ったことにより利益剰余金が減少した一方で、ライセンス・オフアリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）の実施等に伴う新株の発行により資本金が48,945百万円、資本剰余金が48,945百万円とそれぞれ増加したうえ、四半期純利益を2,585百万円計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より380円34銭増加し1,394円23銭となり、自己資本比率は前連結会計年度末29.1%から22.9ポイント上昇し52.0%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成25年11月8日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であることから、平成26年3月期の通期連結業績予想の開示は見送らせていただいております。

なお、今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結累計期間において、J TRUST ASIA PTE. LTD. を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間においては、設立日現在の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 追加情報

(訴訟損失引当金)

訴訟に係る損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	62,140	129,667
商業手形	1,656	2,205
営業貸付金	18,227	14,409
銀行業における貸出金	48,210	48,489
割賦立替金	48,133	41,170
買取債権	2,529	2,259
求償権	656	744
有価証券	788	47,640
商品及び製品	1,336	1,538
仕掛品	355	480
その他	16,801	11,877
貸倒引当金	△11,574	△12,915
流動資産合計	189,262	287,567
固定資産		
有形固定資産	10,836	11,365
無形固定資産		
のれん	5,761	5,394
その他	1,003	2,015
無形固定資産合計	6,764	7,409
投資その他の資産		
長期営業債権	4,686	2,769
その他	11,625	10,428
貸倒引当金	△4,469	△3,451
投資その他の資産合計	11,842	9,746
固定資産合計	29,443	28,521
資産合計	218,706	316,089

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
割引手形	1,500	1,408
短期借入金	3,062	4,412
1年内返済予定の長期借入金	5,009	7,764
未払法人税等	829	507
銀行業における預金	73,194	92,505
利息返還損失引当金	7,124	5,079
事業整理損失引当金	95	36
その他の引当金	108	132
その他	8,547	9,172
流動負債合計	99,471	121,019
固定負債		
長期借入金	30,487	8,013
利息返還損失引当金	12,052	10,031
債務保証損失引当金	4,017	457
退職給付引当金	16	97
訴訟損失引当金	—	2,951
その他	1,764	2,136
固定負債合計	48,339	23,690
負債合計	147,810	144,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,625	53,570
資本剰余金	3,966	52,912
利益剰余金	54,320	56,065
自己株式	△194	△197
株主資本合計	62,716	162,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△26
為替換算調整勘定	918	2,061
その他の包括利益累計額合計	908	2,035
新株予約権	140	104
少数株主持分	7,130	6,887
純資産合計	70,895	171,379
負債純資産合計	218,706	316,089

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業収益	40,655	44,017
営業費用	13,620	19,360
営業総利益	27,035	24,656
販売費及び一般管理費	15,454	18,576
営業利益	11,580	6,079
営業外収益		
受取利息	8	4
受取配当金	932	153
受取家賃	140	122
為替差益	360	209
受入出向料	129	—
寄付金収入	—	227
雑収入	86	136
営業外収益合計	1,657	854
営業外費用		
支払利息	112	170
減価償却費	19	17
株式交付費	—	1,102
雑損失	28	35
営業外費用合計	161	1,325
経常利益	13,076	5,608
特別利益		
固定資産売却益	13	65
投資有価証券売却益	102	462
負ののれん発生益	294	311
違約金収入	—	88
その他	87	0
特別利益合計	497	928
特別損失		
固定資産売却損	19	58
固定資産廃棄損	10	38
減損損失	35	28
投資有価証券評価損	0	0
訴訟損失引当金繰入額	—	2,951
その他	23	6
特別損失合計	89	3,083
税金等調整前四半期純利益	13,484	3,453
法人税、住民税及び事業税	612	475
法人税等調整額	△119	△243
法人税等合計	493	232
少数株主損益調整前四半期純利益	12,991	3,220
少数株主利益	103	635
四半期純利益	12,887	2,585

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	12,991	3,220
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2	△15
為替換算調整勘定	169	1,149
その他の包括利益合計	166	1,134
四半期包括利益	13,157	4,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,052	3,712
少数株主に係る四半期包括利益	104	642

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、ライツ・オファリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使等により、前連結会計年度末に比べ資本金が48,945百万円、資本準備金が48,945百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が53,570百万円、資本剰余金が52,912百万円となっております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミューズ メント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	26,098	2,979	9,129	1,243	39,452	1,203	40,655
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	158	3	2	—	164	1,081	1,246
計	26,257	2,983	9,132	1,243	39,616	2,285	41,901
セグメント利益	11,235	156	145	278	11,815	206	12,021

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,815
「その他」の区分の利益	206
セグメント間取引消去	199
全社費用（注）	△640
四半期連結損益計算書の営業利益	11,580

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社未来貯蓄銀行の一部資産・負債を承継したことにより、のれんが2,821百万円増加しております。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの追加)

第1四半期連結会計期間において、株式会社ネクストジャパンホールディングス（平成24年7月1日付で当社との吸収合併により消滅）との株式交換を行い、当社の連結子会社としております。また、同社の子会社である株式会社ブレイク及び同社の関連会社であるアドアーズ株式会社を当社の連結子会社とし、報告セグメント「アミューズメント事業」を新たに追加しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	金融事業	不動産 事業	アミュー ズメント 事業	海外事業	計		
営業収益							
外部顧客への営業収益	18,055	3,866	12,663	7,915	42,502	1,515	44,017
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	88	5	68	—	161	711	873
計	18,143	3,871	12,732	7,915	42,663	2,226	44,890
セグメント利益又は セグメント損失(△)	8,460	457	898	△2,078	7,738	0	7,738

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にコンピュータの運用及び管理業務、ソフトウェア受託開発及び運用指導業務、印刷関連業務、設計施工業務であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,738
「その他」の区分の利益	0
セグメント間取引消去	16
全社費用(注)	△1,675
四半期連結損益計算書の営業利益	6,079

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれんの発生益)

金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成26年2月12日開催の取締役会において、現代シーアンドアール株式会社他（以下、「現代C&R他」という。）が保有するハイキャピタル貸付株式会社（本社：韓国・ソウル特別市）の株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で現代C&R他との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

その概要は次のとおりであります。

(1) 株式取得の目的

当社グループが日本国内で培った消費者金融事業のノウハウを活用し、韓国国内における優良な貸付債権の積上げを通じた事業の拡大及び収益力の強化を目的として行うものであります。

(2) 株式取得の相手会社の名称又は氏名

① 商号	現代シーアンドアール株式会社、現代エイチディーエス株式会社
氏名	チョン・ジョンイ、チョン・ギョンソン

(3) 株式取得する会社の名称等

① 商号	ハイキャピタル貸付株式会社
② 住所	大韓民国ソウル特別市中区忠武路一街
③ 代表者の氏名	代表理事 ギョン・セヨン
④ 資本金の額	16,400百万ウォン（平成25年12月末現在）
⑤ 事業の内容	貸付業

(4) 株式取得の時期

平成26年3月11日（予定）

(5) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率

① 取得する株式の数	3,280,000株
② 取得価額	45,431百万ウォン
③ 取得後の持分比率	100.0%

(6) 資金調達の方法

平成25年5月31日付で発行したライツ・オフERING（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による新株予約権の行使により調達いたしました資金の一部を充当いたします。

(7) その他重要な事項

本件契約は、韓国の公正取引委員会の承認を前提として行われる予定であります。

4. 補足情報

営業実績

(1) 貸付金残高の内訳

区分			前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	
			金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
国内	消費者向貸付業務	無担保貸付	14,422	31.0	9,910	14.9
		企業結合調整	(1,606)		(1,314)	
		有担保貸付	752	1.6	687	1.0
		小計	(117)		(100)	
	事業者向貸付業務	商業手形割引	2,043	4.4	2,211	3.3
		無担保貸付	(6)		(5)	
		有担保貸付	857	1.8	663	1.0
		小計	(62)		(50)	
		商業手形割引	1,798	3.9	1,920	2.9
		小計	(12)		(16)	
		商業手形割引 合計	4,699	10.1	4,796	7.2
			(80)		(72)	
	営業貸付金 合計	2,043	4.4	2,211	3.3	
		(6)		(5)		
	合計	17,377	37.3	13,049	19.6	
		(1,798)		(1,481)		
	合計	19,420	41.7	15,261	22.9	
		(1,804)		(1,487)		
海外	消費者向貸付業務	無担保貸付	4,651	10.0	2,840	4.3
		有担保貸付	(-)		(-)	
		小計	10	0.0	-	-
			(-)		(-)	
		銀行業における貸出金	4,662	10.0	2,840	4.3
		(-)		(-)		
	合計	22,517	48.3	48,489	72.8	
		(-)		(-)		
	合計	27,180	58.3	51,329	77.1	
		(-)		(-)		
	総合計	46,600	100.0	66,591	100.0	
		(1,804)		(1,487)		

(注) ()内は内書きで長期営業債権であります。

(2) 割賦立替金残高

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
割賦立替金残高	55,790	42,452	(4,033)	(1,282)

(注) ()内は内書きで長期営業債権であります。

(3) 債務保証残高の内訳

区分	前第3四半期連結会計期間末 (平成24年12月31日現在)		当第3四半期連結会計期間末 (平成25年12月31日現在)	
	金額(百万円)	構成割合 (%)	金額(百万円)	構成割合 (%)
無担保	16,634	50.1	16,853	46.8
有担保	16,600	49.9	19,196	53.2
合計	33,235	100.0	36,050	100.0

(4) 営業収益の内訳

(単位：百万円)

区分		前第3四半期 連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
I. 貸付金利息・ 受取割引料				
1. 消費者向	(1) 無担保貸付	3,973	2,121	4,877
	(2) 有担保貸付	64	73	87
	消費者向計	4,038	2,194	4,964
2. 事業者向	(1) 商業手形割引	144	117	190
	(2) 無担保貸付	61	50	79
	(3) 有担保貸付	44	116	78
	事業者向計	250	283	348
	小計	4,288	2,478	5,313
II. 銀行業における営業収益		—	7,255	1,222
III. 買取債権回収高		1,695	2,056	2,403
IV. 不動産事業売上高		2,979	3,866	4,285
V. アミューズメント事業売上高		9,129	12,663	13,484
VI. 割賦立替手数料	1. 包括信用購入 あっせん収益	2,151	2,122	2,853
	2. 融資収益	5,519	3,517	6,937
	3. 割賦立替手数料	166	163	224
	小計	7,838	5,803	10,016
VII. その他	1. 受取手数料	180	170	221
	2. 受取保証料	1,208	1,663	1,751
	3. 償却債権取立益	4,970	3,575	6,634
	4. 預金利息	25	47	29
	5. その他の金融収益	5,951	1,826	6,868
	6. その他	2,386	2,608	3,452
	小計	14,723	9,892	18,958
営業収益計		40,655	44,017	55,683

- (注) 1. 「II. 銀行業における営業収益」は、親愛貯蓄銀行(株)における収益であります。なお、平成24年10月より貯蓄銀行業を開始いたしました。同行との間に3ヶ月の決算日差異があるため、前第3四半期連結累計期間は記載しておりません。
2. 「VII. その他 3. 償却債権取立益」は、前連結会計年度より収益における重要性が増したため、別掲しております。なお、比較を容易にするため、前第3四半期連結累計期間において「VII. その他 6. その他」に含めていた償却債権取立益を組み替えて表示しております。
3. 「VII. その他 5. その他の金融収益」は、主に債権買取業務における貸付債権の回収額と当該取得原価との差額を計上したものであります。